

2022年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第2四半期の連結業績(2021年11月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第2四半期	7,696	—	82	—	163	285.3	121	906.7
2021年10月期第2四半期	6,400	11.0	△4	—	42	△24.9	12	△47.9

(注) 包括利益 2022年10月期第2四半期 120百万円(263.1%) 2021年10月期第2四半期 33百万円(11.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年10月期第2四半期	15	02	—	—
2021年10月期第2四半期	1	49	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2022年10月期第2四半期	4,360	—	1,783	—	40.6	217	81	
2021年10月期	3,598	—	1,663	—	45.9	203	42	

(参考) 自己資本 2022年10月期第2四半期 1,768百万円 2021年10月期 1,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2022年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の連結業績予想(2021年11月1日～2022年10月31日)

2022年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、非常に不透明かつ不確実なものであり現時点において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一 、 除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年10月期2Q	8,277,240株	2021年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2022年10月期2Q	159,789株	2021年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年10月期2Q	8,117,451株	2021年10月期2Q	8,117,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中、ワクチン接種の促進、徹底した感染予防対策による感染者数の減少やまん延防止等重点措置解除により、徐々に経済活動が再開され、景気は持ち直し傾向にあります。一方、世界経済は、概ね回復基調にあるものの、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクや世界経済への影響、米国の政策金利引き上げや中国のゼロコロナ政策等、今まで以上に不透明な状況にあります。

当社グループが関連する小売業界全体では、個人消費が下げ止まり傾向にありますが、当面は入国者数に上限が設けられるため、急速なインバウンド需要の回復は見込めない状況であることから売上は減少傾向が続き、それに伴い利益は悪化傾向が続くことが見込まれております。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中、外出自粛や在宅ワークの浸透により、巣ごもり需要が定着して引き続き市場拡大しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったことから、連結グループの売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。利益面につきましては、「ECマーケティング事業」において、売上高の増加や、PB商品の開発及び物流施策等各種利益改善の取組を継続していること、及び商品企画関連事業において、ベトナム等で新型コロナウイルス感染症に関する各種制限が緩和されてきており、工場稼働率が向上してきていることから前年同期を上回る水準で推移しました。

また、営業外収益において、主に当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam co.,Ltd社（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）に対する債権に係る為替差益として69百万円が計上されております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,696百万円（前年同四半期は6,400百万円）、営業利益は82百万円（前年同四半期は営業損失4百万円）、経常利益は163百万円（前年同四半期は経常利益42百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は121百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、新商品を継続的に導入したことにより家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、従前より取り組んでいる自社PB商品の開発、高利益率商品の開発に引き続き注力するとともに、上昇する配送コストの抑制や提携先倉庫の選択と集中を推進する等、各種利益改善に取り組んだ結果、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は6,163百万円（前年同期は5,306百万円）となり、セグメント利益は168百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、ベトナムにおける新型コロナウイルス感染症の影響により、ジェネパベトナム社や協力工場、サプライヤーにおいて生産人員が確保できない等の状況が続いておりましたが、当第2四半期は徐々に生産人員の確保が進み、工場稼働率も向上傾向となったこと及び当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限会社の受注が堅調に伸びたことから、売上高、利益面ともに前年同期比で大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は1,429百万円（前年同期は1,019百万円）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期は36百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの事例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>)に掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、各種売上促進策を継続して実行してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、Amazonのオンサイト・アソシエイト・プログラムを活用する等の売上促進策の影響により、売上高が好調に推移したことにより、売上面・利益面での寄与があり、翌期以降も引き続き売上面・利益面で寄与が見込まれております。

また、システム開発事業におきまして、内閣府より「エビデンスシステムe-CSTIの保守」にかかる受託売上が計上されており、売上面・利益面で寄与しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ761百万円増加し、4,360百万円となりました。

流動資産は4,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ724百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、金融機関からの資金調達等により現金及び預金が55百万円増加、受注増加等の影響で商品及び製品が52百万円増加、受注増の対応により原材料及び貯蔵品が65百万円増加し、取引高の増加により受取手形及び売掛金が411百万円増加した他、仕入先に対する前払金増加や未収税金の増加より流動資産その他が132百万円増加した等によるものであります。

固定資産は294百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、機械装置及び運搬具が42百万円増加したこと等により有形固定資産が43百万円増加しましたが、のれんが11百万円減少したこと等により無形固定資産が10百万円減少、繰延税金資産が2百万円増加したこと等により投資その他の資産が3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ641百万円増加し、2,576百万円となりました。

流動負債は2,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、商品及び原材料の仕入量増により支払手形及び買掛金が315百万円増加、マーケティング事業の売上増加に伴い、ロイヤリティや決済手数料などの変動費が増加したことにより未払金が89百万円増加し、M&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が223百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は160百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、ジェネパトナム社の追加設備投資を目的とした融資の返済により長期借入金が45百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、1,783百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が121百万円増加し、加えて為替換算調整勘定が5百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、非常に不透明かつ不確実なものであり現時点において合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後の動向を見極め、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,179	847,513
受取手形及び売掛金	1,067,429	1,478,707
商品及び製品	1,050,668	1,103,125
仕掛品	31,304	40,127
原材料及び貯蔵品	167,228	232,310
その他	235,317	367,968
貸倒引当金	△3,363	△4,154
流動資産合計	3,340,764	4,065,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,035	17,035
機械装置及び運搬具	36,115	78,491
工具、器具及び備品	25,720	24,590
リース資産	14,460	15,390
減価償却累計額	△52,646	△51,680
有形固定資産合計	40,685	83,826
無形固定資産		
のれん	137,351	126,081
ソフトウェア	24,328	25,209
その他	23	23
無形固定資産合計	161,703	151,314
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,635	23,608
その他	45,968	46,850
貸倒引当金	△10,947	△10,973
投資その他の資産合計	55,657	59,485
固定資産合計	258,045	294,626
資産合計	3,598,810	4,360,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858,925	1,174,621
短期借入金	330,000	553,558
1年内返済予定の長期借入金	90,204	90,204
リース債務	6,447	4,254
未払金	300,401	389,550
未払法人税等	22,786	47,798
賞与引当金	65,899	65,207
その他	70,389	91,090
流動負債合計	1,745,054	2,416,285
固定負債		
長期借入金	182,824	137,722
リース債務	—	12,674
資産除去債務	7,355	7,360
繰延税金負債	—	2,560
固定負債合計	190,179	160,317
負債合計	1,935,234	2,576,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	476,168	598,052
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,632,932	1,754,817
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,313	13,282
その他の包括利益累計額合計	18,313	13,282
非支配株主持分	12,330	15,521
純資産合計	1,663,576	1,783,621
負債純資産合計	3,598,810	4,360,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	6,400,175	7,696,327
売上原価	4,637,163	5,695,645
売上総利益	1,763,011	2,000,681
販売費及び一般管理費	1,767,369	1,917,880
営業利益又は営業損失(△)	△4,357	82,801
営業外収益		
為替差益	33,465	69,086
受取保険金	453	2,448
助成金収入	9,174	254
その他	3,747	9,121
営業外収益合計	46,841	80,910
営業外費用		
支払利息	113	430
その他	12	90
営業外費用合計	125	520
経常利益	42,358	163,191
特別利益		
新株予約権戻入益	137	—
固定資産売却益	—	1,349
特別利益合計	137	1,349
税金等調整前四半期純利益	42,495	164,540
法人税、住民税及び事業税	16,108	41,349
法人税等調整額	13,458	△412
法人税等合計	29,567	40,937
四半期純利益	12,928	123,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	821	1,718
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,106	121,884

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	12,928	123,603
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,130	△3,557
その他の包括利益合計	20,130	△3,557
四半期包括利益	33,059	120,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,387	116,854
非支配株主に係る四半期包括利益	1,672	3,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,495	164,540
減価償却費	34,499	27,310
のれん償却額	11,667	11,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	184	671
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,997	△1,867
受取利息及び受取配当金	△1,591	△405
支払利息	113	430
為替差損益(△は益)	△3,322	7,587
売上債権の増減額(△は増加)	△384,205	△392,864
棚卸資産の増減額(△は増加)	△42,665	△97,926
仕入債務の増減額(△は減少)	235,232	287,698
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	△1,349
未払金の増減額(△は減少)	△7,561	89,039
その他	△161,506	△176,264
小計	△228,660	△81,455
利息及び配当金の受取額	1,591	405
利息の支払額	△140	△411
法人税等の支払額	△109,483	△17,769
法人税等の還付額	—	16,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,692	△82,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,813	△51,834
有形固定資産の売却による収入	—	1,589
無形固定資産の取得による支出	△5,935	△5,549
その他	△338	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,087	△56,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	250,000	223,558
長期借入金の返済による支出	△52,619	△45,102
リース債務の返済による支出	△1,774	△1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,606	176,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,194	17,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150,979	55,334
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,690	790,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,118,710	845,688

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

従来は売上計上に伴い、他社が運営するポイント制度において付与されたポイント相当額は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は145,731千円減少、販売費及び一般管理費は145,731千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,305,784	1,015,746	6,321,531	78,644	6,400,175	—	6,400,175
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	573	3,608	4,181	1,809	5,991	△5,991	—
計	5,306,357	1,019,355	6,325,713	80,453	6,406,166	△5,991	6,400,175
セグメント利益又は 損失(△)	143,459	△36,452	107,007	23,215	130,223	△134,580	△4,357

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及びトリプルダブル社が行っているソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△134,580千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関連 事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	6,153,646	1,423,922	7,577,568	118,758	7,696,327	—	7,696,327
外部顧客への 売上高	6,153,646	1,423,922	7,577,568	118,758	7,696,327	—	7,696,327
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,546	5,844	15,390	2,848	18,239	△18,239	—
計	6,163,193	1,429,766	7,592,959	121,607	7,714,567	△18,239	7,696,327
セグメント利益	168,610	32,633	201,244	41,153	242,397	△159,596	82,801

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及びトリプルダブル社が行っているソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△159,596千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,596千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ECマーケティング事業」の売上高が145,731千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。